

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年10月13日
【四半期会計期間】	第18期第3四半期（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）
【会社名】	株式会社キャンドウ
【英訳名】	CAN DO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 城戸 一弥
【本店の所在の場所】	東京都板橋区板橋三丁目9番7号
【電話番号】	03(5944)3765
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部 経理財務部 部長 古山 利之
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区板橋三丁目9番7号
【電話番号】	03(5944)3765
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部 経理財務部 部長 古山 利之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期 連結累計期間	第18期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結会計期間	第18期 第3四半期 連結会計期間	第17期
会計期間	自平成21年 12月1日 至平成22年 8月31日	自平成22年 12月1日 至平成23年 8月31日	自平成22年 6月1日 至平成22年 8月31日	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成21年 12月1日 至平成22年 11月30日
売上高(千円)	46,934,504	47,348,076	15,120,365	15,269,249	62,407,758
経常利益(千円)	909,118	1,853,640	253,383	673,006	1,091,359
四半期(当期)純利益(千円)	246,269	580,446	33,911	287,390	291,241
純資産額(千円)	-	-	8,239,590	9,322,534	8,904,426
総資産額(千円)	-	-	22,022,547	23,183,410	23,213,548
1株当たり純資産額(円)	-	-	52,747.22	56,600.03	54,061.57
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	1,576.54	3,524.08	217.09	1,744.84	1,860.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	37.4	40.2	38.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,212,577	2,217,087	-	-	2,051,693
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,049,627	6,780	-	-	1,216,102
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	706,918	821,021	-	-	910,428
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,732,957	4,000,609	2,609,966
従業員数(名) (ほか、平均臨時従業員数)	-	-	1,032(3,103)	940(2,885)	1,016(3,106)

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(人)	940 (2,885)
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 臨時従業員数は、1日8時間換算による平均人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(人)	939 (2,884)
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 臨時従業員数は、1日8時間換算による平均人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績を商品区別に示すと、次のとおりであります。

商品区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	前年同期比(%)
日用雑貨(千円)	6,983,022	104.3
加工食品(千円)	2,614,356	90.7
その他(千円)	432	90.9
合計(千円)	9,597,811	100.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を商品区別及び地域別に示すと、次のとおりであります。

a. 商品区別売上高

商品区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	前年同期比(%)
日用雑貨売上(千円)	11,865,764	104.7
加工食品売上(千円)	3,336,569	89.5
その他(千円)	66,915	110.4
合計(千円)	15,269,249	101.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他売上高は、フランチャイズ店への消耗品売上高等であります。

b.地域別売上状況

地域	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	四半期連結会計期間末店舗数(店)
北海道	897,387	5.9	101.5	44
東北	565,527	3.7	104.6	34
関東	7,424,826	48.6	100.8	290
中部	1,247,683	8.2	100.6	62
近畿	2,294,296	15.0	102.4	100
中国	256,276	1.7	102.5	12
四国	-	-	-	-
九州・沖縄	703,292	4.6	95.0	28
海外(中国)	9,598	0.1	66.4	-
フランチャイズ店	1,777,991	11.6	99.7	235
その他	92,369	0.6	143.8	-
合計	15,269,249	100.0	101.0	805

(注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2.フランチャイズ店売上高は、フランチャイズ店への商品供給による卸売上高であります。
- 3.その他売上高は、フランチャイズ店への消耗品売上高等であります。

c.単位当たりの売上状況

摘要		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	前年同期比(%)
売上高(千円)		13,398,888	101.0
1㎡当たり売上高	売場面積(平均)(㎡)	205,274.96	95.3
	1㎡当たり期間売上高(千円)	65	106.6
1人当たり売上高	従業員数(平均)(人)	3,648	94.4
	1人当たり期間売上高(千円)	3,673	106.9

(注) 1.売上高は、直営店における売上高であり、フランチャイズに対する商品供給等は含んでおりません。

- 2.売場面積(平均)は、直営店の稼動月数を基礎として算出しております。
- 3.従業員数(平均)は、直営店舗の所属の人数であります。なお、臨時従業員数は期中加重平均(1人1日8時間換算)で算出し、加算しております。
- 4.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成23年6月1日～平成23年8月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により低下した生産活動等も徐々に回復し、景気の持ち直しの兆しが見られる状況となっておりまいりました。しかし、世界経済の減速と長引く円高により、引き続き先行きが不透明で厳しい状況で推移いたしました。

当小売業界におきましても、改善の見られない雇用情勢や所得環境から、伸び悩む個人消費等により、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、消費者の節約志向に対応し、多くのお客様に支持を得られる店舗作りと接客強化を図るとともに、お買い得感のある価値ある商品開発に努めてまいりました。また、前年より強化しております全社的なコスト削減策とロス低減策を、維持・継続してまいりました。

なお、店舗数の推移は不採算店舗の退店を先行したため、当第3四半期連結会計期間末は805店舗となりました。当第3四半期連結会計期間における出店は12店舗、退店は17店舗であります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高152億69百万円（前年同四半期比101.0%）となり、営業利益6億70百万円（前年同四半期比254.0%）、経常利益6億73百万円（前年同四半期比265.6%）、四半期純利益2億87百万円（前年同四半期比847.5%）となりました。

売上高の構成は、直営店売上高133億98百万円（構成比率87.8%、前年同四半期比101.0%）、F C店売上高17億77百万円（構成比率11.6%、前年同四半期比99.7%）、その他売上高92百万円（構成比率0.6%、前年同四半期比143.8%）であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により5億96百万円増加、投資活動により3億5百万円増加、財務活動により2億93百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末残高40億円と第2四半期連結会計期間末比5億99百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は5億96百万円（前年同四半期は2億36百万円の増加）となりました。

主な内訳は、税金等調整前四半期純利益6億19百万円に対して、減価償却費2億13百万円、未収入金の減少額1億8百万円等が加算項目、法人税の支払3億60百万円等が減算項目となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により増加した資金は3億5百万円（前年同四半期は2億54百万円の減少）となりました。

主な内訳は、有形固定資産の売却収入3億95百万円と敷金保証金の返還による収入1億1百万円、新規出店及び既存店改装による有形固定資産の取得支出1億29百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は2億93百万円（前年同四半期は1億20百万円の減少）となりました。

主な内訳は、長期借入金の返済による支出2億27百万円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結会計期間においては、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況については「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。当社は基本的には回転差資金と償却前利益から生まれる営業キャッシュ・フローを直営店の新規出店投資に投下するという資金構造になっております。今後、新規出店に加え、既存店の改装投資やシステム投資により営業キャッシュ・フローを超過する設備投資を実施する場合があります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、前四半期連結会計期間末に計画していた設備計画のうち、直営店新設5店舗及び情報システム投資、既存店のリフレッシュ等、投資総額145,444千円が完了しております。なお、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	420,000
計	420,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	167,702	167,702	東京証券取引所 市場第一部	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	167,702	167,702	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年6月1日～ 平成23年8月31日	-	167,702	-	3,028,304	-	3,065,674

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,993	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 164,709	164,709	当社では単元株制度は採用しておりません。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	167,702	-	-
総株主の議決権	-	164,709	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キャンドウ	東京都板橋区 板橋三丁目 9番7号	2,993	-	2,993	1.8
計	-	2,993	-	2,993	1.8

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	72,400	74,500	74,800	74,300	75,000	76,000	73,800	79,300	77,400
最低(円)	67,200	70,400	72,000	59,800	73,000	72,600	70,800	73,600	72,100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,005,678	2,615,032
受取手形及び売掛金	334,033	387,331
商品	5,939,902	6,562,500
未収入金	1,743,878	1,824,271
その他	1,264,876	455,847
貸倒引当金	17,557	18,848
流動資産合計	13,270,811	11,826,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,116,449	3,068,973
その他(純額)	1,393,147	1,904,124
有形固定資産合計	4,509,596	4,973,097
無形固定資産	80,105	103,575
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,387,670	4,609,828
その他	1,005,909	1,822,314
貸倒引当金	44,683	121,402
投資損失引当金	26,000	-
投資その他の資産合計	5,322,896	6,310,740
固定資産合計	9,912,598	11,387,413
資産合計	23,183,410	23,213,548
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,662,533	8,136,164
1年内返済予定の長期借入金	909,600	909,600
未払法人税等	593,928	483,252
賞与引当金	84,058	-
資産除去債務	1,944	-
その他	1,967,361	1,416,200
流動負債合計	11,219,426	10,945,217
固定負債		
長期借入金	559,600	1,241,800
退職給付引当金	597,402	423,780
資産除去債務	603,290	-
負ののれん	599,856	628,420
その他	281,300	1,069,902
固定負債合計	2,641,449	3,363,904
負債合計	13,860,875	14,309,122

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,028,304	3,028,304
資本剰余金	3,065,674	3,065,674
利益剰余金	3,528,120	3,112,382
自己株式	277,017	277,017
株主資本合計	9,345,081	8,929,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,459	2,431
為替換算調整勘定	21,088	22,485
評価・換算差額等合計	22,547	24,917
純資産合計	9,322,534	8,904,426
負債純資産合計	23,183,410	23,213,548

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
売上高	46,934,504	47,348,076
売上原価	29,886,212	29,960,701
売上総利益	17,048,291	17,387,375
販売費及び一般管理費	₁ 16,214,881	₁ 15,564,574
営業利益	833,410	1,822,801
営業外収益		
受取事務手数料	56,144	58,681
負ののれん償却額	38,292	28,564
その他	26,397	16,884
営業外収益合計	120,833	104,131
営業外費用		
支払利息	28,183	27,248
為替差損	11,621	27,369
雑損失	5,320	17,653
その他	-	1,020
営業外費用合計	45,125	73,292
経常利益	909,118	1,853,640
特別利益		
受取補償金	87,603	73,531
その他	-	18,527
特別利益合計	87,603	92,059
特別損失		
固定資産除却損	167,073	160,590
減損損失	88,490	96,267
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	250,277
災害による損失	-	₂ 50,973
その他	1,392	28,181
特別損失合計	256,956	586,290
税金等調整前四半期純利益	739,765	1,359,410
法人税等	493,496	778,963
少数株主損益調整前四半期純利益	-	580,446
四半期純利益	246,269	580,446

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	15,120,365	15,269,249
売上原価	9,582,561	9,571,826
売上総利益	5,537,804	5,697,422
販売費及び一般管理費	¹ 5,273,826	¹ 5,026,992
営業利益	263,977	670,430
営業外収益		
受取事務手数料	18,482	19,834
負ののれん償却額	9,521	9,521
その他	4,149	6,892
営業外収益合計	32,153	36,249
営業外費用		
支払利息	11,299	8,569
為替差損	13,978	14,113
デリバティブ評価損	16,128	3,132
雑損失	1,340	7,858
営業外費用合計	42,747	33,674
経常利益	253,383	673,006
特別利益		
受取補償金	15,592	10,439
その他	1,085	1,722
特別利益合計	16,678	12,161
特別損失		
固定資産除却損	95,562	48,677
減損損失	24,222	15,456
災害による損失	-	² 500
その他	-	734
特別損失合計	119,784	65,369
税金等調整前四半期純利益	150,276	619,798
法人税等	116,364	332,408
少数株主損益調整前四半期純利益	-	287,390
四半期純利益	33,911	287,390

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	739,765	1,359,410
減価償却費	584,500	641,414
減損損失	88,490	96,267
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	250,277
負ののれん償却額	38,292	28,564
長期前払費用償却額	26,247	27,651
貸倒引当金の増減額(は減少)	110,638	78,010
退職給付引当金の増減額(は減少)	67,123	173,622
賞与引当金の増減額(は減少)	98,189	84,058
受取利息及び受取配当金	2,401	2,073
支払利息	28,183	27,248
デリバティブ評価損益(は益)	6,798	1,020
為替差損益(は益)	3,614	8,778
固定資産除却損	100,751	114,840
固定資産売却損益(は益)	-	503
長期前払費用償却額(特別損失)	1,392	2,122
売上債権の増減額(は増加)	37,059	53,298
たな卸資産の増減額(は増加)	336,365	620,694
仕入債務の増減額(は減少)	432,576	469,308
未収入金の増減額(は増加)	226,994	150,799
未払金の増減額(は減少)	80,965	28,434
その他の資産の増減額(は増加)	15,398	168,680
その他の負債の増減額(は減少)	244,825	151,589
小計	1,628,058	3,021,701
利息及び配当金の受取額	391	569
利息の支払額	15,002	10,890
法人税等の還付額	1,090	52
法人税等の支払額	401,960	794,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,212,577	2,217,087

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	836,643	377,688
有形固定資産の売却による収入	-	395,000
無形固定資産の取得による支出	35,424	951
資産除去債務の履行による支出	-	98,330
貸付けによる支出	2,000	-
貸付金の回収による収入	4,367	1,494
長期前払費用の取得による支出	18,845	23,559
出資金の払込による支出	1,089	-
敷金及び保証金の差入による支出	299,029	102,838
敷金及び保証金の回収による収入	139,038	213,654
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,049,627	6,780
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	612,500	-
長期借入れによる収入	2,000,000	-
長期借入金の返済による支出	459,400	682,200
リース債務の返済による支出	61,743	-
配当金の支払額	159,437	138,821
財務活動によるキャッシュ・フロー	706,918	821,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,623	12,203
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	865,244	1,390,642
現金及び現金同等物の期首残高	867,712	2,609,966
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,732,957	4,000,609

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ90,285千円減少、税金等調整前四半期純利益は、254,250千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は628,309千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書)</p>	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	<p>当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書)</p>	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、3,668,455千円であり、また、減損損失累計額は、1,174,871千円であります。</p> <p>2.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、3,188,061千円であり、また、減損損失累計額は、1,322,328千円であります。</p> <p>2.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p>
(千円)	(千円)
当座貸越極度額 3,100,000	当座貸越極度額 3,100,000
借入実行残高 -	借入実行残高 -
差引額 3,100,000	差引額 3,100,000

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>地代家賃 5,072,816千円</p> <p>雑給 4,095,109千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 110,638千円</p> <p>賞与引当金繰入額 98,189千円</p> <p>退職給付費用 79,838千円</p>	<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>地代家賃 5,054,336千円</p> <p>雑給 3,822,152千円</p> <p>賞与引当金繰入額 84,058千円</p> <p>退職給付費用 200,445千円</p> <p>2.平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う費用であります。被害を受けた資産の主なものは、建物及び構築物、工具器具及び備品、並びにたな卸資産等であります。</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>地代家賃 1,666,613千円</p> <p>雑給 1,347,383千円</p> <p>賞与引当金繰入額 98,189千円</p> <p>退職給付費用 26,612千円</p>	<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>地代家賃 1,648,015千円</p> <p>雑給 1,266,124千円</p> <p>賞与引当金繰入額 84,058千円</p> <p>退職給付費用 66,815千円</p> <p>2.平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う費用であります。被害を受けた資産の主なものは、建物及び構築物、工具器具及び備品、並びにたな卸資産等であります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在)
現金及び預金 1,738,022千円	現金及び預金 4,005,678千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,065千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,068千円
現金及び現金同等物 1,732,957千円	現金及び現金同等物 4,000,609千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 167,702株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,993株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	82,354	500	平成22年11月30日	平成23年2月28日	利益剰余金
平成23年7月14日 取締役会	普通株式	82,354	500	平成23年5月31日	平成23年8月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

当社及び連結子会社の事業は、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)

当社及び連結子会社の事業は、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年8月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

当社グループは、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)

デリバティブ取引の契約額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)		前連結会計年度末 (平成22年11月30日)	
1株当たり純資産額	56,600.03円	1株当たり純資産額	54,061.57円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	1,576.54円	1株当たり四半期純利益金額	3,524.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
四半期純利益(千円)	246,269	580,446
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	246,269	580,446
期中平均株式数(株)	156,209	164,709

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	217.09円	1株当たり四半期純利益金額	1,744.84円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
四半期純利益(千円)	33,911	287,390
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	33,911	287,390
期中平均株式数(株)	156,209	164,709

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

当社取締役及び従業員(執行役員を含む。)に対するストック・オプション(新株予約権)を発行する件
平成23年10月13日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役及び従業員(執行役員を含む。)に対するストック・オプション付与を目的として新株予約権を発行することを決議いたしました。

1. 新株予約権の割当対象者

当社取締役3名

当社従業員(執行役員を含む。)49名

2. 新株予約権の目的である株式の種類および数

各新株予約権の目的である株式の種類は、当社普通株式とし、その数(以下「付与株式数」という。)は、1株とする。

なお、新株予約権の目的である株式の総数の上限は、当初6,000株とする。

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)後、当社が合併を行う場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

3. 新株予約権の数 6,000個

なお、上記総数は、割当予定数であり、引受けの申込みがされなかった場合等、割り当てる新株予約権の総数が減少したときは、割り当てる新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の総数とする。

4. 新株予約権と引換えに払込む金銭

新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないこととする。払込みを要しないことは、有利発行に該当しない。

5. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権の割当日における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(当日に取引がない場合には、それに先立つ直近日の終値。)とする。

なお、新株予約権の割当日後に以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が当社普通株式につき時価を下回る金額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、新株予約権の行使を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとする。

当社が合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

6. 新株予約権を行使することができる期間
平成24年4月28日から平成26年4月27日までとする。

7. 新株予約権の割当日
平成23年10月28日

（リース取引関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）
重要なリース取引がないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月8日

株式会社キャンドウ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 憲次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャンドウの平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キャンドウ及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月13日

株式会社キャンドウ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 憲次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャンドウの平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キャンドウ及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。